

焼却場解体における新しい枠組み提案

NPO 法人 環境技術支援ネットワーク 事務局

当NPO法人では、廃棄物処理施設関連事業を主体に、国土交通省が平成 14 年度に策定した「コンストラクション・マネジメント (CM) 制度」の普及、啓発とそのCMを行なう「コンストラクション・マネージャー (CMR)」の育成活動を行っております。また、その一環として、従来大手業者が施工せざるを得ないと思われがちな事業を、専門技術業者と地元業者を連携することにより、安全・安心を十分確保しながら、地域の活性化に貢献するための枠組みを研究しております。

このCM制度は、事業を計画、実施するさいに、専門技術者が事業者の補助及びサポートを設計計画段階、施工段階、管理段階で行なうものです。廃棄物処理施設関連事業において、安全・安心な事業を担保するためには、事業者側においても特殊な技術が必要であるものの、十数年に一度の事業であることや、自治体内の技術者不足といった状況から、専門技術を持っていると判断されるコンサルタントや施工業者に、その担保を期待しているという実情が多くあると思います。また、その事業の特殊性から、施工は中央の大手業者でないとできないという考えがあり、地元業者の参入の仕方が制限されるようです。

本NPOは、特殊技術といわれて、大手企業の独占工事となっているものについて、地元企業と、特殊技術を持った専門企業をJVとすることで地域活性化を図ることを研究しています。その典型的な例が、焼却場の解体事業と考えます。

解体計画を進めていくに当たり、発注者は計画をコンサルタントに委託されるでしょうし、発注方法についてもコンサルタントの意見を含め、様々な検討をされると思いますが、多くの意見は「特殊な技術だから、大手業者でないとできない」というものが多いと思います。

しかし、実際大手業者が受注しても、その特殊な技術を担っているところは、下請けの専門業者であり、結局専門技術を丸まる下請けに出しているとも耳にします。

また、地元企業振興のために、地元企業と大手ゼネコンのJVに発注する傾向もありますが、地元企業にとって余りメリットがない状況とも言われております。

大手企業の下請けとして同様な工事实績を多くもち、しっかりした技術を持っている専門技術企業と地元企業がJVとなれば、行政にとっては、価格メリットが生まれるとともに、適正な利益の分配や新しい技術の取得といった真に地元企業にとって、メリットのあるJVが結成でき、本来の「いいものを、安く、自分達で」のモデルとなると考えます。

勿論、大手企業の役割については大いにありますので、それが最大限に生きる仕組みも研究課題と考えております。

今回特に焼却場解体事業について提案いたしましたのは、ここに述べてきた実態が最も顕著に現れている事業が、焼却場解体事業であると思われるからです。

周辺環境及び作業場内環境の安全対策が最も重要な事業であり、その対象がダイオキシン等であることから、地元企業は、最初から「我々の仕事ではない」とお考えのことが多いようですが、実は、汚染物の除去や安全管理体制の部分で特殊な技術と経験を必要とするのであり、他の部分では土木建築を専門とする地元企業が当然役割を担える事業です。

したがって、汚染物の除去や安全管理体制の部分で特殊な技術と経験を持った専門技術企業と地元土木建築企業の組み合わせにより、即時に安全・安心で地域活性化に貢献できる事業となりうることから、我々NPOでは、焼却場解体事業を地域活性化事業手法のモデル事業として、その普及に努めることを研究・提案して行きたいと思えます。